



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL <https://www.fujioilholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 酒井 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 連結グループリーダー (氏名) 高村 武邦 TEL 06-6459-0731
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	557,410	28.5	10,940	△27.1	9,690	△32.5	6,126	△46.7
2022年3月期	433,831	18.9	15,008	△16.2	14,360	△18.2	11,504	4.4

(注) 包括利益 2023年3月期 18,811百万円 (△39.8%) 2022年3月期 31,254百万円 (172.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.27	—	3.1	2.2	2.0
2022年3月期	133.84	—	6.6	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,007百万円 2022年3月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	468,789	210,983	43.3	2,359.34
2022年3月期	416,617	189,495	44.7	2,168.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 202,820百万円 2022年3月期 186,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,594	△16,487	9,804	18,991
2022年3月期	3,537	△18,807	9,387	15,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	38.9	2.6
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	4,475	73.0	2.3
2024年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		28.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	△1.3	6,000	18.5	5,000	△6.8	10,000	209.8	116.33
通期	550,000	△1.3	16,500	50.8	15,000	54.8	16,000	161.1	186.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Fuji Oil International Inc.

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	87,569,383株	2022年3月期	87,569,383株
2023年3月期	1,604,642株	2022年3月期	1,607,211株
2023年3月期	85,963,933株	2022年3月期	85,960,286株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症影響下から経済活動の正常化が進んだものの、世界的なインフレの進行と、インフレに対応した金融政策などにより先行き不透明な情勢が続きました。

原材料価格につきましては、主原料であるパーム油や大豆では、ウクライナ情勢やインドネシアのパーム油輸出制限の影響等により、期初において高騰したものの、下期にかけては高値圏を脱し安定的に推移しました。加えて、物流費や人件費等の上昇、日本においては円安の影響により、生産コストは増加しました。

当社グループは、今期から2024年度までの3カ年の新中期経営計画「Reborn 2024」を策定しました。「事業基盤の強化」、「グローバル経営管理の強化」、「サステナビリティの深化」を基本方針として、販売価格の適正化による基礎収益力の復元や事業軸管理の強化、サステナブル調達による差別化等を進めることで、企業価値向上への取組を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期	557,410	10,940	9,690	6,126
2022年3月期	433,831	15,008	14,360	11,504
前期比 増減 (前期比 増減率)	+123,579 (+28.5%)	△4,068 (△27.1%)	△4,669 (△32.5%)	△5,377 (△46.7%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減	前期比 (%)	営業利益	前期比 増減	前期比 (%)
植物性油脂	203,448	+68,471	+50.7%	7,021	△380	△5.1%
業務用チョコレート	228,513	+42,973	+23.2%	4,973	△2,574	△34.1%
乳化・発酵素材	91,164	+12,017	+15.2%	1,490	△126	△7.8%
大豆加工素材	34,284	+116	+0.3%	1,277	△872	△40.6%
連結消去・グループ管理費用				△3,822	△113	
合 計	557,410	+123,579	+28.5%	10,940	△4,068	△27.1%

(植物性油脂事業)

売上高は、主原料であるパーム油等の原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、北米における新工場の稼働や円安の影響により大幅な増収となりました。営業利益は、東南アジアでの堅調な販売が寄与したものの、新工場稼働開始に伴う減価償却費等の固定費の増加等により減益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、円安の影響に加え、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、ブラジルでの堅調な販売があったものの、北米での人件費等の固定費の増加や第2四半期連結会計期間に発生したカカオ加工設備不良による販売数量の減少に加え、日本での販売数量が減少したため減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、円安の影響により増収となりました。営業利益は、日本でのクリームやマーガリン等の販売数量の増加があったものの、中国のゼロコロナ政策長期化による需要減退等を受けた販売数量の減少等により減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、前連結会計年度に中国の大豆たん白食品会社の譲渡があったものの、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。営業利益は、日本での機能剤の販売伸長が寄与したものの、大豆たん白素材の販売数量の減少等により減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ521億72百万円増加し、4,687億89百万円となりました。中期経営計画「Reborn 2024」において、資本効率の向上と財務モニタリング強化により事業基盤の強化・再構築を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。

当連結会計年度末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減
資産	流動資産	201,334	227,771	+26,437
	有形固定資産	140,628	159,855	+19,226
	無形固定資産	55,697	57,322	+1,625
	その他資産	18,958	23,841	+4,882
		416,617	468,789	+52,172
負債	有利子負債	148,769	168,417	+19,647
	その他負債	78,352	89,389	+11,036
		227,122	257,806	+30,683
純資産		189,495	210,983	+21,488

(資産)

当連結会計年度末の資産は、原材料価格の上昇に伴う運転資本の増加や、円安の影響により流動資産が増加しております。有形固定資産の増加は使用権資産の増加やHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA (以下、HARALD) での第2工場建設等によるものです。また、その他資産の増加は主にOilseeds International, Ltd.の取得に伴う投資有価証券の増加62億87百万円によるものです。以上の結果、前連結会計年度末に比べ521億72百万円増加し、4,687億89百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、運転資本の増加に伴う有利子負債の増加や円安の影響により、前連結会計年度末に比べ306億83百万円増加し、2,578億6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、米ドル及びユーロ等に対する円安による為替換算調整勘定の増加や、Fuji Oil International Inc.へのOilseeds International Ltd.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.株式の現物出資により資本剰余金が28億22百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ214億88百万円増加し、2,109億83百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ191円21銭増加し、2,359円34銭となりました。自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント減少し、43.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、財務規律を維持・向上するため、着実な利益成長とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮により、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出することを基本方針としております。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、棚卸資産の適正化など運転資本の改善に努めてまいりましたが、投資活動による支出が営業活動による収入を上回る結果となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	7,594	+4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,807	△16,487	+2,319
フリー・キャッシュ・フロー	△15,269	△8,893	+6,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,387	9,804	+417
現金及び現金同等物	15,915	18,991	+3,075

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、75億94百万円の収入となりました。期初においては急激な原材料価格の高騰等による棚卸資産の増加があったものの、棚卸資産の適正化など運転資本の改善を進めたことにより、40億56百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、164億87百万円の支出となりました。HARALDの第2工場建設やFuji Brandenburg GmbHの大豆加工素材事業の新工場建設等の設備投資を行いました。その他の設備投資の厳選、ノンコア事業及び政策保有株式の売却等による収入等により、23億19百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、98億4百万円の収入となりました。日本における普通社債の償還による支出がありましたが、運転資本の増加に伴う短期借入金の増加により、4億17百万円収入が増加しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による世界経済の不安定化で社会構造は大きく変化しましたが、ワクチン接種が進み、世界経済は堅調な需要とともに回復の兆しを見せております。一方で、物流や生産労働力の不足に伴う供給不足から原材料価格が高騰しており、また、ロシアによるウクライナ侵攻を背景として更なる燃料・エネルギー等の高騰に直面し、世界的なインフレーションが加速しております。世界経済は、先行き不透明な情勢が続くことが予想されます。

このような環境下において、当社グループは、自ら課題を乗り越え、継続して成長するために目指す方向として、不二製油グループ憲法のビジョンを「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します」に刷新しました。当ビジョンの2030年実現に向けて2022年度から2024年度までの3年間で、新しい価値を生み出す企業グループへと生まれ変わるための経営基盤を強化する期間と定め、中期経営計画「Reborn 2024」を実行しております。「事業基盤の強化」、「グローバル経営管理の強化」、「サステナビリティの深化」を基本方針として、販売価格の適正化による基礎収益力の復元や事業軸管理の強化、サステナブル調達による差別化等を進めることで、企業価値向上への取組を進めてまいります。

通期の業績予想は、売上高5,500億円、営業利益165億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識をしております。株主配当につきましては、配当性向30%~40%を目安とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の向上のために生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資など成長戦略投資に活用してまいります。また、自己株式の取得も機動的に検討してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり26円とし、年間の配当金は52円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり52円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,926	19,002
受取手形及び売掛金	81,121	93,023
商品及び製品	40,786	49,082
原材料及び貯蔵品	55,249	56,662
その他	8,468	10,173
貸倒引当金	△217	△173
流動資産合計	201,334	227,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,485	44,374
機械装置及び運搬具(純額)	58,137	64,308
土地	20,659	21,226
使用権資産(純額)	4,370	13,277
建設仮勘定	15,283	13,833
その他(純額)	2,690	2,834
有形固定資産合計	140,628	159,855
無形固定資産		
のれん	27,008	27,245
顧客関連資産	16,954	17,793
その他	11,734	12,283
無形固定資産合計	55,697	57,322
投資その他の資産		
投資有価証券	7,122	14,378
退職給付に係る資産	4,952	4,791
繰延税金資産	708	649
その他	6,110	3,988
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	18,831	23,745
固定資産合計	215,156	240,922
繰延資産		
社債発行費	126	95
繰延資産合計	126	95
資産合計	416,617	468,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,654	40,285
短期借入金	44,518	76,091
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,727	1,872
賞与引当金	2,588	2,764
役員賞与引当金	62	52
その他	11,290	14,826
流動負債合計	120,840	145,891
固定負債		
社債	35,000	41,000
長期借入金	49,251	41,325
繰延税金負債	15,038	15,762
退職給付に係る負債	1,996	1,885
リース債務	2,854	9,790
その他	2,141	2,149
固定負債合計	106,282	111,914
負債合計	227,122	257,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	11,945	14,757
利益剰余金	159,664	161,305
自己株式	△1,954	△1,946
株主資本合計	182,864	187,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,593
繰延ヘッジ損益	1,070	△547
為替換算調整勘定	1,079	15,108
退職給付に係る調整累計額	△161	△657
その他の包括利益累計額合計	3,512	15,496
非支配株主持分	3,117	8,163
純資産合計	189,495	210,983
負債純資産合計	416,617	468,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	433,831	557,410
売上原価	367,519	485,166
売上総利益	66,312	72,244
販売費及び一般管理費	51,303	61,303
営業利益	15,008	10,940
営業外収益		
受取利息	566	452
受取配当金	76	82
為替差益	—	296
持分法による投資利益	144	1,007
デリバティブ評価益	98	—
その他	477	749
営業外収益合計	1,363	2,588
営業外費用		
支払利息	977	2,563
為替差損	211	—
その他	822	1,274
営業外費用合計	2,011	3,838
経常利益	14,360	9,690
特別利益		
固定資産売却益	758	112
投資有価証券売却益	385	426
関係会社出資金売却益	910	—
還付税金	758	141
抱合せ株式消滅差益	—	5
特別利益合計	2,812	686
特別損失		
固定資産売却損	50	7
固定資産除却損	546	370
減損損失	43	—
関係会社事業再構築損失	242	90
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	883	473
税金等調整前当期純利益	16,289	9,903
法人税、住民税及び事業税	4,418	4,465
法人税等調整額	218	△715
法人税等合計	4,636	3,750
当期純利益	11,653	6,152
非支配株主に帰属する当期純利益	148	25
親会社株主に帰属する当期純利益	11,504	6,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,653	6,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	70
繰延ヘッジ損益	587	△1,618
為替換算調整勘定	19,301	14,670
退職給付に係る調整額	△181	△496
持分法適用会社に対する持分相当額	180	32
その他の包括利益合計	19,601	12,658
包括利益	31,254	18,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,854	18,847
非支配株主に係る包括利益	400	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	11,945	152,675	△1,968	175,860
会計方針の変更による累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	11,945	152,635	△1,968	175,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,475		△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益			11,504		11,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,028	14	7,043
当期末残高	13,208	11,945	159,664	△1,954	182,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,810	483	△18,150	20	△15,837	2,866	162,890
会計方針の変更による累積的影響額							△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	483	△18,150	20	△15,837	2,866	162,850
当期変動額							
剰余金の配当							△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益							11,504
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△286	587	19,230	△181	19,350	251	19,601
当期変動額合計	△286	587	19,230	△181	19,350	251	26,644
当期末残高	1,523	1,070	1,079	△161	3,512	3,117	189,495

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	11,945	159,664	△1,954	182,864
当期変動額					
剰余金の配当			△4,475		△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益			6,126		6,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,822			2,822
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,811	1,640	7	4,459
当期末残高	13,208	14,757	161,305	△1,946	187,324

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,523	1,070	1,079	△161	3,512	3,117	189,495
当期変動額							
剰余金の配当							△4,475
親会社株主に帰属する当期純利益							6,126
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,822
連結子会社株式の取得による持分の増減							△10
持分法の適用範囲の変動							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△1,618	14,028	△496	11,983	5,045	17,028
当期変動額合計	70	△1,618	14,028	△496	11,983	5,045	21,488
当期末残高	1,593	△547	15,108	△657	15,496	8,163	210,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,289	9,903
減価償却費	15,285	17,671
のれん償却額	2,160	2,629
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△281	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△295	△880
受取利息及び受取配当金	△643	△534
支払利息	977	2,563
減損損失	43	—
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△1,007
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	△422
固定資産処分損益 (△は益)	△161	227
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△910	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,183	△8,144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,962	△3,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,940	△2,528
その他	△255	△459
小計	9,473	15,646
利息及び配当金の受取額	383	1,101
利息の支払額	△941	△2,411
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,378	△6,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	7,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,107	△18,404
有形固定資産の売却による収入	1,279	1,699
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,126
投資有価証券の取得による支出	△101	△297
投資有価証券の売却による収入	684	591
出資金の払込による支出	△325	△105
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△155	—
子会社出資金の売却による収入	—	1,394
長期貸付金の回収による収入	16	8
長期前払費用の取得による支出	△773	—
その他	△303	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,807	△16,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,175	19,458
長期借入れによる収入	14,836	7,608
長期借入金の返済による支出	△8,446	△7,328
社債の発行による収入	—	5,967
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,475	△4,475
非支配株主への配当金の支払額	△122	△189
その他	△579	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,387	9,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,345	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,536	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	20,452	15,915
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,798
現金及び現金同等物の期末残高	15,915	18,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

第1四半期連結会計期間において、Fuji Oil International Inc.を設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、Fuji Oil International Inc.傘下のOilseeds International, Ltd.についても連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

第1四半期連結会計期間において、Oilseeds International, Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、その傘下のRITO Partnershipを持分法適用の範囲に含めております。

また、K&F S PTE. LTD.は、重要性が低下したため当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、不二(中国)投資有限公司、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA他5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては3月31日に仮決算を行っております。

Blommer Chocolate Company他4社の会計期間は年52週間で、決算日は5月31日に最も近い日曜日となります。したがって、2023年1月22日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、以下3社の連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性を更に高めることを目的として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更又は連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

(1) INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED

決算日が6月30日であり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当該在外連結子会社については、当連結会計年度において、2022年1月1日から2023年3月31日までの15ヵ月を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) Blommer Chocolate Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.及びBlommer Chocolate International Group Limited Hong Kong

決算日が12月31日であり、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この決算期変更に伴い、当該在外連結子会社2社については、当連結会計年度において、2022年2月1日から2023年3月31日までの14ヵ月を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産(純額)及びリース債務として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において使用权資産(純額)が8,095百万円、流動負債のその他が551百万円、固定負債のリース債務が6,245百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「使用权資産(純額)」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示しておりました7,061百万円は、「使用权資産(純額)」4,370百万円、「その他(純額)」2,690百万円として組み替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示しておりました4,995百万円は、「リース債務」2,854百万円、「その他」2,141百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、2020年6月18日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しましたが、2022年6月21日開催の第94回定時株主総会決議により、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、改めて同様の趣旨に基づく業績連動型株式報酬（株式交付信託）制度（以下「本制度」という。）が設定されました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度です。また、本制度においては、2021年3月31日で終了する事業年度から2023年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、320百万円、110千株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Oilseeds International, Ltd.

事業の内容 食用油脂の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、北米の連結子会社であるFUJI SPECIALTIES, INC. (以下、「FSI」)傘下のFUJI VEGETABLE OIL, INC. (以下、「FVO」)及びFuji Oil New Orleans, LLCにおいて、パームやヤシ等の南方系油脂を原料として、食用油・食用加工油脂・チョコレート用油脂等の開発・製造・販売を行っております。今回取得したOilseeds International Ltd. (米国カリフォルニア州：以下、「OIL」)は、伊藤忠商事株式会社の連結子会社であるITOCHU International Inc. (以下、「III」)の100%出資会社で、プレミアム植物油(ひまわり油、米ぬか油等)の製造・販売に強みを持ちます。

当社グループがFSIとIIIにより新たに設立する合弁会社Fuji Oil International Inc. (以下、「FII」)を通じ、OILを保有することで、当社グループと伊藤忠グループ双方の強みを活かした販路拡大や新規顧客の開拓、コストメリットの創出等が期待され、アライアンスを通じて北米市場におけるプレゼンス拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2022年5月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現物出資による合弁会社設立

(5) 結合後企業名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 80%

取得後の議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるFSI及び伊藤忠商事の連結子会社であるIIIとで米国に合弁会社を設立し、IIIが保有するOIL株式と、FSIが保有するFVO株式を現物出資いたしました。現物出資後のFIIの出資持分比率が、FSI80%、III20%となり、OILの議決権の80%を保有したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2023年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現物出資により企業結合日に取得した株式の時価 63百万米ドル(8,679百万円)

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 101百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

84百万円

第1四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,932百万円
固定資産	7,041百万円
資産合計	9,973百万円
流動負債	1,067百万円
固定負債	864百万円
負債合計	1,931百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

吸収分割による事業の承継

1 企業結合の概要

当社は、2022年3月18日の取締役会決議に基づき、2022年4月30日を効力発生日として、当社を承継会社、当社の100%子会社である不二製油株式会社（以下、「不二製油」）を分割会社とする吸収分割（以下、「本吸収分割」）を行い、不二製油が所有する当社に関する資産及びその管理事業を承継いたしました。

(1) 本吸収分割の当事会社の概要（2022年3月31日時点）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
商号	不二製油グループ本社株式会社	不二製油株式会社
所在地	大阪府泉佐野市住吉町1番地 (本社事務所：大阪府大阪市北区中之島 3丁目6番32号ダイビル本館内)	大阪府泉佐野市住吉町1番地
事業内容	グループ戦略立案及び 各事業会社の統括管理	植物性油脂、業務用チョコレート、 乳化・発酵素材、大豆加工素材の 事業に関する食品の開発製造販売
資本金	13,208百万円	500百万円

(2) 本吸収分割の目的

不二製油は、当社に関する資産を所有し管理しておりましたが、今般、管理の効率化を目的として、これらの資産及びその管理事業を当社に承継させたものであります。

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、不二製油を分割会社とする吸収分割方式

(4) 結合後企業名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	合計 (注) 3
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	203,448	228,513	91,164	34,284	557,410	—	557,410
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,563	2,755	6,670	132	34,121	△34,121	—
計	228,011	231,268	97,834	34,416	591,532	△34,121	557,410
セグメント利益	7,021	4,973	1,490	1,277	14,762	△3,822	10,940
セグメント資産	142,466	197,669	58,834	46,872	445,843	22,946	468,789
その他の項目							
減価償却費	5,218	6,643	3,231	2,490	17,583	—	17,583
のれんの償却額	15	2,614	—	—	2,629	—	2,629
持分法適用会社への投資額	9,375	—	—	—	9,375	—	9,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,945	10,852	4,854	3,178	22,831	—	22,831

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,822百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,822百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額22,946百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に提出会社及び一部のエリア統括会社における現金及び預金、投資有価証券等の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,168円13銭	2,359円34銭
1株当たり当期純利益	133円84銭	71円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度110,100株(前連結会計年度112,900株)、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度111,044株(前連結会計年度114,842株)です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,504	6,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,504	6,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,960	85,963

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,495	210,983
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,117	8,163
(うち非支配株主持分)	(3,117)	(8,163)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,377	202,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,962	85,964

(重要な後発事象)

(子会社による固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるFuji Oil New Orleans, LLC (米国ルイジアナ州) は固定資産の譲渡を以下のとおり実施いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、2022年5月公表の中期経営計画「Reborn 2024」の基本方針に「事業基盤の強化（収益力復元と新しい価値創造）」を掲げ、既存ビジネス領域における高付加価値製品へのポートフォリオの入れ替え、及び成長・戦略分野への経営資源の集中を進めてまいりました。当該施策の一環として、北米油脂ビジネスにおける環境変化への対応強化、及び財務体質の改善を図るべく保有資産の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	2700 US Highway 90, Avondale, LA 70094 U.S.A
資産の内容	機械設備（南方系油脂の精製・貯蔵・積み出し設備）

3. 譲渡先の概要

名称	Loders Croklaan USA, LLC
所在地	24708 West Durkee Road, Channahon, IL 60410 U.S.A.
代表者の役職・氏名	取締役社長 Brett Caplice
事業内容	加工油脂の製造・販売
設立年月日	2002年9月
大株主及び持株比率	Bunge Croklaan USA Loders B.V.による100%出資

(注) 譲渡先と当社の間には南方系油脂の販売等の取引がありますが、資本関係、人的関係、関連当事者について、特記すべき事項はありません。

4. 譲渡日程

取締役会決議日	2023年4月10日
契約締結日	2023年4月10日
固定資産引渡日	2023年4月14日

5. 連結損益に与える影響

当該固定資産譲渡により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約120億円を特別利益として計上する予定であります。

不二製油グループ本社（株） 決算補足資料

2022年度（2023年3月期）

- 第4四半期 -

ページ	項目
1	表紙
2	0-1 : 注記 / 為替情報
3	1-1 : 2022年度 連結業績 4Q（3ヶ月）
4	1-2 : 2022年度 通期連結業績
5	2-1 : 主な指標
6	3-1 : 2023年度 連結業績予想
7	3-2 : 2023年度 連結業績予想（事業別・所在地別マトリクス）

0-1 : 注記 / 為替情報

注記情報

一部子会社の決算期変更について

2022年度期末におきまして、下記のとおり子会社の決算期の変更を行いました。

INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDは12月末から3月末に、

Blommer Chocolate Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. (ブラマー上海) は1月末から3月末にそれぞれ変更しております。

なお、連結決算に与える影響は軽微なため、前期比などの数値の修正は行っておりません。

会社名	所在国	事業セグメント	エリア区分	2022年度の決算期間
INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	豪州	業務用チョコレート	東南アジア	2022年1月～ 2023年3月(15ヵ月)
Blommer Chocolate Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. (ブラマー上海)	中国	業務用チョコレート	中国	2022年2月～ 2023年3月(14ヵ月)

主な為替レート

・P/L : 期中平均レート、B/S : 期末レート

		2021年度	2022年度	対前期比		2023年度 予想前提
		期末	期末	差	増減率	
\$	P/L	112.38	135.47	+23.09	+20.5%	135.00
	B/S	122.39	133.53	+11.14	+9.1%	-
BRL	P/L	21.10	26.28	+5.18	+24.5%	26.00
	B/S	25.83	26.29	+0.46	+1.8%	-
€	P/L	130.56	140.97	+10.41	+8.0%	142.00
	B/S	136.70	145.72	+9.02	+6.6%	-
人民元	P/L	17.51	19.75	+2.24	+12.8%	19.50
	B/S	19.26	19.42	+0.16	+0.8%	-

・2022年度期末のブラマーに適用した為替レート(\$)は、P/L 132.73、B/S 128.71

1-1： 2022年度 連結業績 4Q（3ヶ月）

●業績概要

売上高 1,407億円（前年同期比+268億円）、営業利益 22億円（前年同期比▲9億円）

売上高：原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇及び為替円安の影響により増収。
 営業利益：日本やブラジル、東南アジアの乳化・発酵素材事業での採算性の改善が見られたものの、ブラマーの販売不振や米州油脂の採算性低下と新工場稼働に伴う経費増加などにより減益。

（単位：億円）

		FY2021 4Q実績	FY2022 4Q実績	前年同期比 増減額	増減要因(前年同期比)
売上高	植物性油脂	385	498	+112	主原料であるパームなどの原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇、米州新工場の稼働による販売数量の増加、為替円安の影響等により増収。
	業務用チョコレート	477	611	+134	為替円安の影響、及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収。
	乳化・発酵素材	197	214	+17	中国での販売数量の減少はあったものの、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収。
	大豆加工素材	80	85	+5	販売数量の減少はあったものの、原材料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収。
	合計	1,139	1,407	+268	
営業利益	植物性油脂	17	18	+0	【↑】日本や欧州での採算の改善。 【↓】東南アジアの好調だった前期からの減少に加え、米州で採算が低下。
	業務用チョコレート	23	9	▲14	【↑】ブラジルやインドネシアでの堅調な販売。 【↓】北米での販売不振。
	乳化・発酵素材	▲0	6	+6	【↑】東南アジアの採算の改善。 【↓】中国での販売数量の減少。
	大豆加工素材	0	▲1	▲1	【↑】日本での機能剤の販売伸長。 【↓】日本での大豆たん白素材、大豆たん白食品の販売数量の減少。欧州新工場の先行費用。
	グループ管理費用等	▲10	▲10	▲0	
	合計	31	22	▲9	
営業利益率		2.7%	1.5%	▲1.2pt	
経常利益		26	13	▲13	支払利息の増加。
親会社株主に帰属する四半期純利益		21	11	▲11	-

* 上記の連結業績は億円未満を四捨五入した数値を記載しております。

1-2： 2022年度 通期連結業績

●業績概要

売上高 5,574億円（前期比+1,236億円）、営業利益 109億円（前期比▲41億円）

売上高：原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇及び為替円安の影響、米州油脂新工場の稼働による販売数量の増加などにより増収。
営業利益：プラマーの販売数量の減少、米州油脂の新工場稼働に伴う経費増加や採算性の低下、中国での販売数量の減少等により減益。

営業利益増減分析

（単位：億円）



	FY2021	FY2022	前期比	増減要因(前期比)
	通期	通期	増減額	
売上高				
植物性油脂	1,350	2,034	+685	主原料であるパームなどの原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇、米州新工場の稼働による販売数量の増加、為替円安の影響等により増収。
業務用チョコレート	1,855	2,285	+430	為替円安の影響、及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収。
乳化・発酵素材	791	912	+120	原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇、及び為替円安の影響により増収。
大豆加工素材	342	343	+1	中国大豆たん白食品事業の譲渡はあったものの、日本での原材料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収。
合計	4,338	5,574	+1,236	
営業利益				
植物性油脂	74	70	▲4	【↑】上期における東南アジアでの堅調な販売。 【↓】米州の新工場の稼働に伴う経費の増加と採算性の低下。
業務用チョコレート	75	50	▲26	【↑】ブラジル、欧州、東南アジアでの販売数量の増加。 【↓】プラマーでのカカオ設備不良や販売不振、日本での販売数量減少。
乳化・発酵素材	16	15	▲1	【↑】日本でのクリームなどの販売数量の増加、東南アジアの採算性の改善。 【↓】中国での販売数量の減少。
大豆加工素材	21	13	▲9	【↓】日本での大豆たん白素材、大豆たん白食品の販売数量の減少。欧州新工場の先行費用。
グループ管理費用等	▲37	▲38	▲1	
合計	150	109	▲41	
営業利益率	3.5%	2.0%	▲1.5pt	
経常利益	144	97	▲47	
親会社株主に帰属する当期純利益	115	61	▲54	

* 上記の連結業績は億円未満を四捨五入した数値を記載しております。

2-1:主な指標

大項目	項目	単位	備考	2020	2021	2022(累計実績)				2023 予想
						1Q	2Q	3Q	4Q	
PL項目	営業利益	億円		179	150	24	51	88	109	165
	営業利益成長率	%		*2	▲16.2%	▲42.3%	▲36.0%	▲26.4%	▲27.1%	+50.8%
	EBITDA	億円		343	324	71	149	237	312	365
	設備投資	億円	有形固定資産の設備投資	208	173	57	94	151	215	-
	減価償却	億円	有形固定資産の減価償却費	118	127	34	71	108	146	-
	ROA	%	経常利益÷総資産	4.8%	3.7%	3.0%	2.4%	2.4%	2.2%	3.3%
	ROE	%	売上高純利益率×総資産回転率×財務レバレッジ	7.0%	6.6%	3.8%	3.2%	3.4%	3.1%	7.6%
	売上高純利益率	%	当期純利益÷売上高	3.0%	2.7%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	2.9%
	総資産回転率	回	売上高÷総資産	1.01	1.12	1.15	1.18	1.21	1.26	1.21
	財務レバレッジ	倍	総資産÷自己資本	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.0
ROIC	%	営業利益×(1-法人税率)÷(有利子負債+自己資本)	4.3%	3.1%	1.7%	1.8%	2.0%	2.0%	3.3%	
BS項目	総資産	億円		3,585	4,166	4,756	4,963	4,999	4,688	4,400
	有利子負債	億円		1,313	1,488	1,720	1,812	1,855	1,684	1,270
	NET有利子負債	億円		1,108	1,328	1,519	1,629	1,685	1,494	1,120
	NET運転資本	億円		697	805	865	1,015	911	819	-
	自己資本比率	%		44.6%	44.7%	43.2%	43.3%	42.4%	43.3%	50.1%
	負債比率	%		122.2%	121.9%	127.3%	126.6%	132.2%	127.1%	94.8%
	のれん(広義)	億円	のれん(広義)とは、のれんに加え、商標権、その他無形固定資産等を含んだもの	466	499	586	607	627	552	529
	のれん償却額	億円		21	22	6	12	19	26	26
	のれん(広義)純資産比率	%		29%	26%	27%	27%	29%	26%	23%
	D/Eレシオ	倍	有利子負債÷自己資本	0.82	0.80	0.84	0.84	0.88	0.83	0.58
Net D/Eレシオ	倍	Net有利子負債(有利子負債-現預金)÷株主資本	0.63	0.73	0.82	0.87	0.90	0.80	0.56	
CF項目	営業キャッシュフロー	億円		382	35	▲115	▲172	▲139	76	400
	投資キャッシュフロー	億円		▲174	▲188	▲28	▲56	▲112	▲165	20
	フリーキャッシュフロー	億円		208	▲153	▲143	▲228	▲251	▲89	420
	財務キャッシュフロー	億円		▲199	94	155	224	243	98	▲460
	CCC	日		107	115	116	121	120	104	98

*1 過年度の実績値を遡及修正した場合は、当資料も遡及修正後の数値に基づき再表示しております。

*2 FY2020の営業利益成長率：FY2019が15か月決算のため非表示。

*3 FY2022.1Q、2Q、3QのROA、ROE、ROIC：年間換算した参考値を記載。

※主な設備投資

年度	主な投資項目	億円
2022	米州 プラマ-設備投資等	39
通期	米州 ハラルド第2工場建設等	39
	日本 阪南事業所の設備等	28
	中国 クリーム工場建設等	18
	計	215

株主還元

株主還元方針

・安定かつ継続的な配当の実施

1株当たりの配当金の推移 (単位：円)

年度	中間配当	期末配当	合計	配当性向
2015	17	18	35	32.6%
2016	22	22	44	31.2%
2017	23	25	48	30.0%
2018	25	25	50	37.1%
2019	27	29	56	29.4%
2020	26	26	52	40.6%
2021	26	26	52	38.9%
2022	26	26	52	73.0%
2023 予想	26	26	52	28.0%

3-1： 2023年度 連結業績予想

●業績概要

売上高 5,500億円（前期比▲74億円）、営業利益 165億円（前期比+56億円）

売上高：販売数量の増加を見込むものの、米州油脂工場の固定資産譲渡により、減収を計画。
 営業利益：ブラマーでの一過性損失の回復や採算性改善、油脂米州の資産入替や採算性改善、中国での販売数量の回復などにより増益を計画。

(単位：億円)

	FY2022 実績	FY2023 予想	前期比 増減額	増減要因(前期比)	
売上高	植物性油脂	2,034	1,835	▲199	米州工場の固定資産譲渡による販売数量の減少などにより減収を計画。
	業務用チョコレート	2,285	2,352	+67	日本や東南アジア、ブラマーでの販売数量の増加などにより増収を計画。
	乳化・発酵素材	912	953	+41	中国や東南アジアでの販売数量の増加などにより増収を計画。
	大豆加工素材	343	360	+17	日本での販売数量増加などにより増収を計画。
	合計	5,574	5,500	▲74	
営業利益	植物性油脂	70	85	+15	【↑】 米州での採算性の改善。 【↓】 東南アジアでの前期からの反動減。
	業務用チョコレート	50	82	+33	【↑】 ブラマーでの一過性損失の回復や採算性の改善。
	乳化・発酵素材	15	31	+16	【↑】 中国での経済回復に伴う販売数量の増加、東南アジアでの採算性の改善。
	大豆加工素材	13	10	▲3	【↓】 欧州新工場の先行費用。
	グループ管理費用等	▲38	▲44	▲5	
合計	109	165	+56		
営業利益率	2.0%	3.0%	+1.0pt		
経常利益	97	150	+53		
親会社株主に帰属する当期純利益	61	160	+99	米州油脂工場の固定資産譲渡益の計上。	

*上記の連結業績は億円未満を四捨五入した数値を記載しております。

3-2 2023年度 連結業績予想（事業別・所在地別マトリクス）

売上高

（単位：百万円）

	年度	日本		米州		東南アジア		中国		欧州		連結計	
			前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
植物性油脂	2023 予想	56,700	+268	64,400	▲14,817	29,700	▲1,158	3,100	▲274	29,600	▲3,964	183,500	▲19,948
	2022 実績	56,432	+13,045	79,217	+35,378	30,858	+9,876	3,374	+380	33,564	+9,792	203,448	+68,471
	2021 実績	43,387	-	43,839	-	20,982	-	2,994	-	23,772	-	134,976	-
業務用チョコレート	2023 予想	44,600	+2,352	155,800	+2,476	19,800	+1,632	7,100	▲367	7,900	+596	235,200	+6,687
	2022 実績	42,248	+2,711	153,324	+31,091	18,168	+5,628	7,467	+1,075	7,304	+2,470	228,513	+42,973
	2021 実績	39,537	-	122,233	-	12,540	-	6,392	-	4,834	-	185,540	-
乳化・発酵素材	2023 予想	58,700	+1,003	-	-	17,600	+1,529	19,000	+1,605	-	-	95,300	+4,136
	2022 実績	57,697	+6,405	-	-	16,071	+4,090	17,395	+1,523	-	-	91,164	+12,017
	2021 実績	51,292	-	-	-	11,981	-	15,872	-	-	-	79,146	-
大豆加工素材	2023 予想	34,800	+1,552	-	-	-	-	1,100	+65	100	+100	36,000	+1,716
	2022 実績	33,248	+933	-	-	-	-	1,035	▲817	-	-	34,284	+116
	2021 実績	32,315	-	-	-	-	-	1,852	-	-	-	34,167	-
売上高計	2023 予想	194,800	+5,173	220,200	▲12,342	67,100	+2,003	30,300	+1,027	37,600	▲3,269	550,000	▲7,410
	2022 実績	189,627	+23,094	232,542	+66,469	65,097	+19,593	29,273	+2,162	40,869	+12,262	557,410	+123,579
	2021 実績	166,533	-	166,073	-	45,504	-	27,111	-	28,607	-	433,831	-

上記売上高は外部顧客への売上高を記載しています。

営業利益

	年度	日本		米州		東南アジア		中国		欧州		連結調整		グループ管理費用		連結計	
			前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
植物性油脂	2023 予想	3,829	▲121	2,048	+2,986	1,623	▲1,336	▲227	▲40	1,231	▲152	28	+173	-	-	8,532	+1,511
	2022 実績	3,950	+144	▲938	▲1,271	2,959	+839	▲187	▲198	1,383	+147	▲145	▲38	-	-	7,021	▲380
	2021 実績	3,806	-	333	-	2,120	-	11	-	1,236	-	▲107	-	-	-	7,401	-
業務用チョコレート	2023 予想	5,312	▲317	1,292	+3,318	1,392	+510	▲96	▲134	309	▲66	29	▲44	-	-	8,238	+3,265
	2022 実績	5,629	▲696	▲2,026	▲2,270	882	+231	38	▲97	375	+201	73	+56	-	-	4,973	▲2,574
	2021 実績	6,325	-	244	-	651	-	135	-	174	-	17	-	-	-	7,548	-
乳化・発酵素材	2023 予想	2,023	▲140	-	-	215	+647	786	+971	-	-	33	+87	-	-	3,058	+1,568
	2022 実績	2,163	+369	-	-	▲432	+432	▲185	▲715	-	-	▲54	▲211	-	-	1,490	▲126
	2021 実績	1,794	-	-	-	▲864	-	530	-	-	-	157	-	-	-	1,617	-
大豆加工素材	2023 予想	1,330	▲16	-	-	-	-	380	+96	▲724	▲348	40	+18	-	-	1,026	▲251
	2022 実績	1,346	▲703	-	-	-	-	284	▲33	▲376	▲80	22	▲56	-	-	1,277	▲872
	2021 実績	2,049	-	-	-	-	-	317	-	▲296	-	78	-	-	-	2,149	-
連結調整	2023 予想	-	▲158	-	+8	-	+52	-	▲16	-	+133	-	+10	-	-	-	+30
	2022 実績	158	+8	▲8	▲15	▲52	▲47	16	+13	▲133	▲120	▲10	+153	-	-	▲30	▲10
	2021 実績	150	-	7	-	▲5	-	3	-	▲13	-	▲163	-	-	-	▲20	-
グループ管理費用	2023 予想	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲4,355	▲563	▲4,355	▲563
	2022 実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲3,792	▲103	▲3,792	▲103
	2021 実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲3,688	-	▲3,688	-
営業利益計	2023 予想	12,494	▲753	3,341	+6,314	3,230	▲126	842	+875	817	▲431	130	+244	▲4,355	▲563	16,500	+5,560
	2022 実績	13,247	▲880	▲2,973	▲3,557	3,356	+1,454	▲33	▲1,032	1,248	+147	▲114	▲96	▲3,792	▲103	10,940	▲4,068
	2021 実績	14,127	-	584	-	1,902	-	999	-	1,101	-	▲18	-	▲3,688	-	15,008	-